

主な内容

*9月定例会

本会議の質問……………2～5面
 主な審議の結果……………5面
 常任委員会委員長報告要旨……………6・7面

*委員会活動

常任委員会の動き……………6・7面
 議員定数問題等調査特別委員会の動き…8面
 人口減少対策調査特別委員会の動き…8面
 決算特別委員会の動き……………8面

*その他

全国都道府県議会議長会自治功労者表彰…8面

*お知らせ

年末年始のごあいさつについて……………8面
 12月定例会開催予定 ほか……………8面

こうち 県議会 だより

第107号

令和7年11月30日発行



よさこい高知
 文化祭2026
 マスコット
 キャラクター
 「くろしおくん」

こうち県議会だよりは定例会
 (2月・6月・9月・12月)に合わせ
 て年4回発行

編集・発行

高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
 TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
 E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
 https://gikai.pref.kochi.lg.jp/



第三回土佐の伝統芸能まつり(令和7年11月2日)

9月定例会の概要

会期 9月19日～10月14日(26日間)

●開会日(9月19日)

■知事提案説明

「共感と前進」を基本姿勢とし、元気な高知の実現に向けて全力を尽くす。濱田知事は初めに、「県政の課題に正面から向き合い解決していくためには、県民の声に耳を傾け、施策の磨き上げを図っていくことが欠かせない」と述べた上で、「対話を通じて県政に対する「共感」を得ると同時に、得た意見を政策立案に生かして「前進」していくことを県政運営の基本姿勢とし、元気な高知の実現に向けて全力を尽くす」と述べた。

次に、人口減少対策について、働き方の構造転換として、「共働き・子育て」の県民運動をさらに進める。県内企業における男性の育児休業取得者数や取得率等について、県の特設サイトに650社を超える企業の実績を掲載した。また、推進会議の初会合を開催し、男性育児取得の現状と、今後の目標達成に向けた決意を共有した。社会全体で子育てを支える機運を高め、出生率の向上と社会の意識改革を通じた若年人口の増加につなげる」と述べた。

また、県庁の働き方改革について、「職員の長時間労働の是正、時間外勤務の縮減に向けて、短時間勤務職員採用枠の新設や、時間外勤務手当の割増率の限定的な引上げなど、自治体としては全国初となる制度を導入すべく、関連の条例議案を今議会に提出している」と述べた。

さらに、公社等外郭団体の在り方見直しについては、「運営に関する自由度の向上と直指定から公募への切替えを一体として行うことにより、財団等が付加価値の高い自主事業の展開により増収を図ることを通じて、職員の所得向上実現への道を開く」と述べた。

続いて、目指すべき3つの高知県像である「いきいきと仕事ができる高知」「いきいきと生活ができる高知」「安全・安心な高知」に向けた取組について述べ、最後に今回提案した議案39件について説明しました。

●一般質問(9月26日～10月3日)

■知事の政治姿勢などについて論議

一括質問形式により7名の議員が、災害対策や消防広域化などについて質問しました。

また、一問一答形式により15名の議員が、指定管理者の公募や一次産業の振興などについて質問しました。

●決算特別委員会の設置(10月3日)

令和6年度の決算を審査するため、決算特別委員会(加藤漠委員長)を設置し、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算に関する議案25件を付託の上、審査が終了するまで議会の閉会中も継続審査することに決しました。

●常任委員会審査(10月6日～9日)

審査の結果、付託された議案14件を原案のとおり可決しました。

●閉会日(10月14日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案14件のうち、令和7年度高知県一般会計補正予算については、修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案を否決の上、原案を可決しました。その他の13件については原案どおり可決しました。

議員から提出された議員派遣議案1件を原案どおり可決しました。また、意見書議案3件のうち2件を原案どおり可決し、1件を否決しました。



9月定例会本会議の質問

一括質問	9月26日	土居 央
一問一答	10月2日	上治 望司
		はた 愛
		坂本 茂雄
		西森 美和
		武石 利彦
		樋口 秀洋
		戸田 宗崇
		細木 良
	10月3日	橋本 敏男
		榎尾 絢子
		中根 佐知
		桑鶴 太朗
		久保 博道
		金岡 佳時
		田中 徹
	10月1日	弘田 兼一
		下村 勝幸
		土森 正一
		寺内 憲資

県においても、持続可能な米生産に向け、地域のニーズに応じた基盤整備やスマート技術の導入といった取組を推進し、中山間地域ならではの高品質米のブランド化や販路拡大を支援する。



岡田 芳秀
(日本共産党)

多文化共生社会を築くことへの決意

問 全国知事会において外国人の受入れと多文化共生社会の実現に向けた提言がまとめられた。

答 県内でも働き生活する外国籍の住民に対し、排外主義を許さない多文化共生社会を築く決意を聞く。

問 戦略的目標数値の達成に向け、産業振興計画と一体的に地消地産の推進に取り組む。

答 国は米政策を見直し、増産にかじを切る方針を打ち出した。国で議論されている米政策への所見と、持続可能な米生産に向けた県の取組について聞く。

問 国は米政策を見直し、増産にかじを切る方針を打ち出した。国で議論されている米政策への所見と、持続可能な米生産に向けた県の取組について聞く。

答 知事 国は増産に向け、農地の大区画化などの施策を強化しているが、本県は傾斜地にある狭い農地が多い。大規模な基盤整備は難しいため、地域の実情に応じた支援策の必要性を提言したい。

問 公共調達による地消地産推進戦略

答 知事 県産品の採用においては、再生可能エネルギーや竹製品など6つの重点品目を選定し、調達を進めていく。また、品目などの増加を目指すとともに、市町村にも重点品目の採用について協力を要請する。

問 県では公共調達による地消地産推進戦略を定め、県産品の採用と県内事業者の育成を推進する方針だが、戦略の着実な推進に向けた決意を聞く。

答 知事 県産品の採用においては、再生可能エネルギーや竹製品など6つの重点品目を選定し、調達を進めていく。また、品目などの増加を目指すとともに、市町村にも重点品目の採用について協力を要請する。

問 県内事業者の育成において、参入機会の拡大に加え、技

答 文化生活部長 これら埋蔵文化財は県内有数の貴重な遺跡と考える。

若宮ノ東遺跡は、大規模な開発が行われていることから史跡指定は困難と考えるが、野中庵寺跡は、市から文化庁に指定が適当との意見具申をしている。長宗我部元親が建立したとされる瑞応寺跡は、指定に向けて市が調査成果の取りまとめと学術的な価値づけを行っている。

問 文化財の保護を図るため、発掘調査への助言や文化庁との調整などを行い、指定に向けて市を支援していく。

答 知事 地域の活力を維持し、将来の成長につなげるためには、若い外国人材の活躍が重要だ。受入れ、定着を推進するプランを今年度末に策定し、その実行を通じて市町村や事業者と共に人口減少に立ち向かい、外国人を含む全ての県民が生き生きと暮らし続けられる高知県を築く。

問 埋蔵文化財の評価と史跡の指定に向けた取組

答 知事 南国市で3つの埋蔵文化財の発掘調査が行われているが、文化財の評価と史跡の指定に向けた県の取組について聞く。



田所 裕介
(県民の会)

災害関連死に関わる審査会の設置

問 本県で南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている19市町村のうち、7市町で審査会の設置を条例に定めていない。

答 知事 地震の影響を受ける本県では、審査会の設置は重要であり、全ての市町村で定めるべきと考えるが、どうか。

問 子育て世帯訪問支援事業の先駆けとなった産後ドゥーラへの評価と、育成・活用に向けた所見を聞く。

答 知事 設置を定めておらず、弔慰金の支給が遅れた過去の事例を踏まえ、県内全ての市町村であらかじめ規定しておく必要があると考える。

問 産後ドゥーラへの評価と取組

答 知事 設置を定めておらず、弔慰金の支給が遅れた過去の事例を踏まえ、県内全ての市町村であらかじめ規定しておく必要があると考える。

問 産後ドゥーラへの評価と取組

答 知事 設置を定めておらず、弔慰金の支給が遅れた過去の事例を踏まえ、県内全ての市町村であらかじめ規定しておく必要があると考える。

無痛分娩における麻酔科医の数

問 日本で無痛分娩が普及しない要因の一つが、産科医とは別に緊急帝王切開や無痛分娩における麻酔を担う麻酔科医が確保できないことだ。

答 健康政策部長 無痛分娩に携わる麻酔科医は、産科と麻酔科、両方の専門知識を有する必要がある。

問 県では高知大学とのプロジェクトにおいて人材育成を行っており、大学が招聘した特任教授の下に産婦人科医1名、麻酔科医1名の2名が配置され、トレーニングを積んでいる。今後、さらに対応できる医師を養成するため、養成人数を大学と検討していく。

答 知事 アンテナショップでの常設展示やデジタルパンフレットによるPRに加え、国内外の見本市等への出展支援で魅力の発信を後押ししてきた。

問 職人の高齢化と後継者不足により、県内に受け継がれてきた高度な加工技術の継承が困難となりつつある。魅力の発信と、技術の継承に向けた取組について、考えを聞く。

答 知事 アンテナショップでの常設展示やデジタルパンフレットによるPRに加え、国内外の見本市等への出展支援で魅力の発信を後押ししてきた。

問 職人の高齢化と後継者不足により、県内に受け継がれてきた高度な加工技術の継承が困難となりつつある。魅力の発信と、技術の継承に向けた取組について、考えを聞く。

答 知事 アンテナショップでの常設展示やデジタルパンフレットによるPRに加え、国内外の見本市等への出展支援で魅力の発信を後押ししてきた。



寺内 憲資
(公明党)

産後ドゥーラへの評価と取組

問 子育て世帯訪問支援事業の先駆けとなった産後ドゥーラへの評価と、育成・活用に向けた所見を聞く。

答 知事 設置を定めておらず、弔慰金の支給が遅れた過去の事例を踏まえ、県内全ての市町村であらかじめ規定しておく必要があると考える。

問 産後ドゥーラへの評価と取組

答 知事 設置を定めておらず、弔慰金の支給が遅れた過去の事例を踏まえ、県内全ての市町村であらかじめ規定しておく必要があると考える。

で得られる。

産前産後の母親と家庭に対する支援の担い手として有用な人材だが、県内には現在2名しかいないため、まずは市町村に対し、役割や活動内容の周知を行うなど、認知度の向上を図る。

宝石サンゴの魅力発信と加工技術の継承

問 職人の高齢化と後継者不足により、県内に受け継がれてきた高度な加工技術の継承が困難となりつつある。魅力の発信と、技術の継承に向けた取組について、考えを聞く。

答 知事 アンテナショップでの常設展示やデジタルパンフレットによるPRに加え、国内外の見本市等への出展支援で魅力の発信を後押ししてきた。

問 職人の高齢化と後継者不足により、県内に受け継がれてきた高度な加工技術の継承が困難となりつつある。魅力の発信と、技術の継承に向けた取組について、考えを聞く。

答 知事 アンテナショップでの常設展示やデジタルパンフレットによるPRに加え、国内外の見本市等への出展支援で魅力の発信を後押ししてきた。

問 職人の高齢化と後継者不足により、県内に受け継がれてきた高度な加工技術の継承が困難となりつつある。魅力の発信と、技術の継承に向けた取組について、考えを聞く。

答 知事 アンテナショップでの常設展示やデジタルパンフレットによるPRに加え、国内外の見本市等への出展支援で魅力の発信を後押ししてきた。



土森 正一
(自由民主党)

消防広域化実現への思い

問 消防広域化は、平成7年から8年にかけて議論が

始まったが、時期尚早とされ、後に推進計画が策定された際も議論が深まらなかった。

今こそ、広域化を進める最後の機会であると思うが、実現への思いを聞く。

答 知事 人口減少により、小規模消防本部においては、組織の存亡に関わるほど人材確保に困難が生じている。

こうした状況でも県内全域で安心して暮らせるよう、地域の出張所を切り捨てるのではなく新たな発想が必要との思いから、分立している消防本部の管理機能を1つに統合すべきと判断した。

問 一次産業が稼げる産業に生まれ変わることができれば、若者が戻り、中山間地域がにぎやかになると思うが、所見を聞く。

答 知事 担い手不足の中で、持続可能な供給体制の確保が大きな課題であり、生産性の向上に向けたデジタル技術の活用、農地を次世代に引き継ぐための集約化など、効率的で持続可能な一次産業を目指す取組を進めている。



下村 勝幸 (自由民主党)

60歳を超えた県庁職員の給与の在り方

問 現在、60歳を超えて引き続き働く場合、報酬が一律に減額される仕組みになっている。

答 再任用職員がこれまでと同様の仕事をしながら報酬が減額される仕組みでよいのか、給与の在り方について、考えを聞く。

答 知事 今年度から再任用職員には、住居手当、特殊勤務手当の支給を認め、給与面の措置を拡充した。

国等に準拠した体系を基本とすることは変えられないが、モチベーションを高める研修を実施するなど、職員が層やりがいを持つ活躍できる環境づくりに努めたい。国や民間の最新の動向に注意し、よりよい給与の在り方を研究、模索していく。

高い専門性を持った職員の確保

問 今回の県庁の働き方改革は知事部局が対象だが、知事部局以外でも、教員など高い専門性を持った職員の確保に早急に取り組むべきではないか、考えを聞く。

答 教育長 ベテラン教員が専門性を生かせるよう、若年教員サポーターや研修コーディネーターなどの新たなポストを設けてきた。今後も、生徒指導やキャリア教育のアドバイザーなど、経験を生かせるポストを

新たに増やしたい。

また、65歳以上も含め、週3日など短時間勤務講師の職の新設も検討しており、国の指針も踏まえながら、教員が60歳以降も柔軟に働き続けられるよう取り組む。



弘田 兼一 (自由民主党)

人口減少対策

問 室戸市では人口が1万人を割り込み、東洋町では2千人を割ったが、現状認識と、若年人口の減少対策への決意を聞く。

答 知事 両市町は高齢化による自然減が大きい。また、希望する事務系の仕事が少ない、多くの若者が転出している。一方、移住者数は増加傾向にあり、明るい兆しも見える。

若者に魅力のある仕事の創出、仕事と生活の調和が取れた暮らし、地域への愛着を育むキャリア教育を一層推進し、国への働きかけも行いながら、若年人口の早期回復に取り組む。

高校生の研究と県の施策

問 室戸高校生の課題研究「外国人を笑顔で迎える室戸」の発表を聞き、飲食店と外国人観光客双方の意見を聞く行動力と、アンケート収集のQRコードを飲食店に設置する工夫に感心した。こうした研究を県の施策

として練り上げること、県勢の発展につながると思うが、所見を聞く。

答 総合企画部長 テーマ設定の視点や行動力など、どれもすばらしく、地域の活性化に取り組み本県にとって大変心強い活動だ。

取組からヒントを得て、県の施策として展開することは、県勢の発展に加え、若者のやる気ややりがいにもつながる。

今後、研究成果の発表会に参加し、アイデアや提案を踏まえた施策の磨き上げを庁内に促していく。



上治 堂司 (自由民主党)

大径材利用戦略の現状

問 大径材の活用は全国で研究されており、県でも大径材利用戦略に基づき製品開発と併せ、戦略の更新に取り組んでいるが、現状を聞く。

答 林業振興・環境部長 戦略における対策のうち、加工体制の強化として生産ライン整備の支援を実施している。製品を増やす取組では、大径材の特徴を生かした内装用パネルの開発等を行った。販売強化としては、マーケット調査等の実施のほか、海外の販路拡大も検討している。

現在の戦略に大径材の安全で効率的な生産の視点を加え、年度末をめどに戦略を更新する予定だ。

公共工事における木製品の使用

問 県内にある資源を生かすことは、県財政収支の観点から重要だ。公共工事に県産材の木製品を積極的に使用することについて聞く。

答 土木部長 県産材利用推進に向けた行動計画に基づき、道路ののり面保護工事でのポット苗植栽工の木柵への使用、景観への配慮が必要な県道への木製ガードレールの設置等を行うっており、今年度は砂防堰堤への木製残存型柵の使用を計画している。

今後も周辺環境への配慮が必要な場所を中心に、積極的な利用に取り組む。



はた 愛 (日本共産党)

リハビリ支援への今後の対応

問 高知若草特別支援学校子鹿園分校と療育福祉センターの連携によるリハビリ支援が、分校教職員は送迎のみで付添いはできず安全確保が困難との理由で突然中止となった。要望により再開するめどとなったが、今後同様の空白が起きないよう、具体的な対策を聞く。

答 教育長 教員1名が児童生徒のリハビリに同席するとともに、学校の看護師が療育福祉センターの職を兼務し、必要に応じて立ち会い、医療

的ケアに当たること、安全面の体制を整えることとした。教員や保護者の意見を適宜聞きながら、子供たちのことを第一に考え連携していく。

障害者支援に対する所見

問 障害児への支援が打ち切られた事態を県は反省すべきだ。障害者支援施策は最優先で守るべき事業だと思いが、所見を聞く。

答 知事 医療的ケア児に対応する看護師が確保できないという理由で中止に至ったが、10月からは分校の看護師をセンターの兼務とすることで再開ができる体制になった。中止判断の前にその対応ができなかったことを反省すべきと考える。

今後、支援を必要とする全ての方々に寄り添う立場で取り組むよう関係者に指示をした。



坂本 茂雄 (県民の会)

消防広域化による財政負担への支援

問 消防広域化に伴う市町村の財政負担が過大に増える場合には必要な支援を検討することだが、過大な負担の目安を聞く。

答 知事 現時点では目安を示す段階に至っていない。まずは市町村の財政負担ができる限り増減しないよう、組織再編や費用負担のルールを在り方に

ついて検討することが先決だ。例えば、広域化により消防力の水準が他の市町村より明確に上昇する市町村には応分の負担が必要であり、そうした要素も勘案した上で、財政全般に大きな影響を及ぼす規模の負担増が見込まれる場合には支援を検討する必要があると考える。

災害対策基本法等の改正を踏まえた取組

問 今年7月に災害対策基本法などが改正施行されたが、今後の復旧・復興フェーズにどう生かすのか聞く。

答 知事 法改正により、被災者への福祉サービスの提供が明記され、新たに被災者援護協力団体の登録制度が創設された。

福祉サービスの提供に関しては、多様な被災者への福祉的支援を円滑に実施できるよう、DWAの体制強化に取り組む。被災者援護協力団体とは連携体制を構築し、被災時の迅速な支援につなげたい。

南海トラフ地震による大きな被害が想定されるが、こうした取組を災害関連死の防止や円滑な生活再建支援に生かしていく。



西森 美和 (公明党)

動物愛護に係る市町村体制の整備

問 飼い主のいない猫の不妊去勢手術に関する補助事業が県

から市町村に移った中で、事業を進める体制が整っていない自治体はどう寄り添うのか聞く。

答 健康政策部長 団体と個人活動向けのいずれの補助も実施する場合、市町村で予算化や事務処理をする必要がある。補助制度を創設することが難しい市町村については、今年度に限って受付窓口のみをお願いし、その他の事務は県で行う形を予定している。これによりスピード感を持ち、全市町村で補助を受けられる体制を整えたい。

ボランティアが全額負担している状況の見直し

問 4月の段階で市町村の窓口が整ってれば補助を受けられたのに、全額自己負担をしている方もいる。ボランティアの方々にとって今回の補助制度の見直しはどのようなものとなったのか聞く。

答 健康政策部長 見直しにより、全市町村で団体と個人活動双方が県補助を利用できるようにすることから、活動しやすくなるかと考えている。

また、補助の見直しに当たっては、いずれも4月に遡って適用し、事後払いとなる償還払いにも対応したい。





武石 利彦 (一燈立志の会)

県立高校を中山間地域の核として存続させる方策

問 中山間地域における県立高校の存在意義は大きい。各学校が抱える課題を克服し、中山間地域の核として存続させるための方策について所見を聞く。

答 知事 県立高校の存置の基準を県内で一律とせず、中山間地域の小規模校では生徒数などの最低規模を都市部より大幅に緩和した上で、地域資源を生かした授業や部活動などを通じて魅力化を図り、全国から生徒を募集する。全国に訴求する魅力、特色を、各学校と地元の市町村などが連携して磨き上げることが重要だ。国の支援制度も最大限活用し、魅力向上と生徒確保につなげる。

地域になくってはならない病院の存続

問 地域医療を支える病院の存続は極めて重要かつ困難な課題だ。いかに存続させるのか、所見を聞く。

答 知事 地域に必要な病院を存続させるには、ニーズに合う医療提供体制の見直し、近隣医療機関との役割分担などの取組が必要不可欠だ。県では医療需要の将来予測についての情報提供や経営シミュレーションの支援を行い、今後の

在り方の検討を促している。

県内7ブロックに設けた地域医療構想調整会議で医療機関相互の役割分担の在り方等の議論を深め、新たな地域医療構想の策定に向けて検討を深めたい。



樋口 秀洋 (自由の風)

津波避難タワーの追加整備

問 南海トラフ地震の発生確率が上昇しているが、津波避難タワーはまだ未整備地区がある。

答 知事 国の新たな被害想定によると、要配慮者の避難速度が3割から5割遅くなっており、避難タワーを追加で整備する必要が生じる可能性がある。国の支援制度の動向、県の財政事情なども踏まえ、市町村負担の軽減について市町村の意見も聞きながら検討する考えに変わりはない。

あき総合病院の待ち時間

問 2月議会の一般質問で、県立病院の会計処理時間が長過ぎるとの指摘に対し、事務の効率化を図るとの答弁があつたが、その後も長時間待ちが多発し、多くの県民から苦情と相談が来る。議会答弁を守る気があるのか。

答 知事 県立病院の会計処理時間が長過ぎるとの指摘に対し、事務の効率化を図るとの答弁があつたが、その後も長時間待ちが多発し、多くの県民から苦情と相談が来る。議会答弁を守る気があるのか。

以降、会計窓口の混雑時にバックヤードで会計処理を行う職員を適宜増やし、対応してきたが、待ち時間を含む検証が足りず、指摘を重く受け止めている。

先月末から混雑時に支払い窓口の職員を増員する試行を始めており、さらなる改善に向け、自動精算機の令和8年度導入を検討するなど、待ち時間短縮に取り組んでいく。



戸田 宗崇 (自由民主党)

女性の健康課題に対する企業への支援

問 女性が働きやすい企業となるためには、女性の健康課題に取り組むことが重要だ。企業に対し、どう支援するのか聞く。

答 商工労働部長 専門家の派遣による女性のライフステージに沿った支援制度や環境づくりの後押しなどを行い、必要な費用については各種補助金の活用を促し経済的負担の軽減に努める。国から示される支援策も参考にしながらニーズを聞き、対応策を充実強化していく。

事業者が行う環境モニタリング体制

問 土佐市の産業廃棄物処理施設について、地域の住民、農業者の不安を軽減するため、継続的・客観的な情報公開が不可欠だ。施設周辺

の大气、水質などのモニタリング体制について聞く。

答 林業振興・環境部長 施設の焼却炉2つのうち、大きい炉は、法に基づき排出ガス、ばいじん及び燃え殻に含まれるダイオキシン類の量について年1回測定し、県への報告と、事業者のホームページで公表がなされている。

小さい炉は法に基づく義務はないが、土佐市との環境保全協定に基づき、稼働後1年以内に同様に測定することとし、結果が公表されている。場内の雨水等の放流水も協定で年1回の水質検査を行い、土佐市に報告するとされており、今後、結果が公表される。



細木 良 (日本共産党)

動植物標本の適切な保管

問 県内の貴重な動植物標本が、保管場所や人材の不足等により、維持保管が困難な状況にある。適切な保管について、進捗状況を聞く。

答 林業振興・環境部長 県内にある標本のうち、散逸が危惧されるものについて、自然科学の専門的な知識を有するNPO法人が、旧県立高知南高校の校舎4階に保管するよう手続を進めている。当該法人から施設を所管する教育委員会へ申請を行い、11月12日頃から標本の運び込みが開始できる見込みだ。

文化権の保障

問 公社等外郭団体の在り方の見直しにおいて、広く県民が利用する県立施設で収益性を求め、高価格でのサービス提供を行うことは、文化権の保障と逆行するのではないか。

答 知事 施設の運営に必要な収入を得ること自体が博物館法等で否定されているわけではない。今回の見直しは指定管理者の自由度を高め、より付加価値の高いサービスの提供を目指すもので、利用者が相応の対価に納得していただけなのであれば問題ないと考える。

こうした取組で得た収入は、施設の運営、文化の振興のために使うことから、文化を享受する権利の保障に逆行するものではない。



橋本 敏男 (県民の会)

県1漁協構想の見直し

問 県1漁協構想を3代の知事が推進してきたが、今の実態を直視し、構想を見直す時期に来ていると思うが、所見を聞く。

答 知事 構想は持続可能な漁業の実現のために目指すべき姿ではあるが、ここ数年進捗が見られないことなどを踏まえると、新たなアプローチに

よる検討も必要と考える。

例えば、近隣の漁協同士の市場統合により魚価の向上というメリットを実感してもらい、合併の機運を高めることで、構想の実現につながるという手法も考えられる。

こうした観点も含め、今後の進め方については、県1漁協構想推進委員会を年内に開催し、議論していきたい。

漁協施設の老朽化対策

問 県内の多くの漁協施設は建設から長期間が経過しており、早急なメンテナンスが必要な状況だが、対応策を聞く。

答 水産振興部長 漁業者数や水揚げ量などが建設当時より大きく変化していることから、現状に合わせた施設の集約化や規模の適正化が必要だ。一部の地域では具体的な検討を進めている。

単なるメンテナンスではなく集約化や規模の適正化を目的とした再整備については国の補助事業が活用可能であり、漁協や市町村が取り組む関係者間の合意形成や計画づくりなどを支援していきたい。



榎尾 絢子 (自由民主党)

赤岡漁港海岸と手結港海岸における取組

問 香南工区の海岸整備工事が進む中、隣接する県管

理の赤岡漁港海岸や手結港海岸の地震津波対策も必要と考えるが、今後の取組について聞く。

答 土木部長 両海岸の地震津波対策の必要性は県としても十分認識している。

事業化は、香南工区の進捗や、現在進めている県の港湾・海岸の地震津波対策の状況を見ながら検討していきたい。

「100億宣言」を行った企業などへの支援

問 人口減少や交通アクセスの制約など、ビジネス上の足かせとなる要因も逆手に、売上規模を伸ばしていく企業へと成長することが、県経済を牽引する要素となる。

100億宣言を行った企業など、成長意欲の高い企業への支援を行うべきと考えるが、所見を聞く。

答 産業振興推進部長 成長意欲と可能性を兼ね備えた企業を特に支援し、県経済をリードする存在を増やすことは、持続的な賃上げの実現や、新たな雇用の創出につながる。

県内の産学官金の連携のもと、国の取組とも歩調を合わせ、成長意欲の高い企業への支援の強化を検討する。

100億宣言 中小企業が「売上高100億円」という野心的な目標を目指し、実現に向けた取組を行うことを宣言するもの。



中根 佐知 (日本共産党)

休憩時間の取得を保障する措置

問 今の学校では、教職員が一言に法律で定められた休憩時間をとることができていない。

答 長時間過密労働の中で、休憩を確実に保障するには、どのような措置が必要か。

問 知事 農水産物や自然などを活用した新たな製品やサービスを生み出すことにより、雇用の創出や若年人口の増加につなげていく必要がある。

答 県産品を原料とするクラフトビールの製造、滞在交流型観光の取組など地域アクションプランを推進し、若者に選ばれる魅力ある仕事をさらに創出した。

問 知事 発達障害児の保護者は、育児負担の重さや子供の将来への不安から孤立しやすい傾向にある。

答 高知市にある療育福祉センターで行っている、保護者に寄り添うペアレントメンターや学校との連携相談などの取組を県内一円に横展開するよう取り組む。

適正な旅費の配当

問 郡部校などでは、配当旅費が1学期で枯渇するところもあり、他校で余ったところがなければ再配分は困難という話を耳にした。ルールの下に適正な支給をすべきと考えるが、所見を聞く。

答 教育長 旅費は、各学校の規模や所在地を勘案して配分し、年度途中の執行状況調査で不足が見込まれる場合には再配分している。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。



桑鶴 太郎 (自由民主党)

地域資源を生かした雇用創出

問 県外に出た若者が戻ってきたと思える地域づくりのために、地域資源を生かした産業の成長による新たな雇用の創出が必要と考えるが、所見を聞く。

答 知事 農水産物や自然などを活用した新たな製品やサービスを生み出すことにより、雇用の創出や若年人口の増加につなげていく必要がある。

問 知事 発達障害児の保護者は、育児負担の重さや子供の将来への不安から孤立しやすい傾向にある。

答 高知市にある療育福祉センターで行っている、保護者に寄り添うペアレントメンターや学校との連携相談などの取組を県内一円に横展開するよう取り組む。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

答 高知市にある療育福祉センターで行っている、保護者に寄り添うペアレントメンターや学校との連携相談などの取組を県内一円に横展開するよう取り組む。

発達障害児の保護者への支援

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。



久保 博道 (自由民主党)

発達障害児の保護者への支援

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

高知城の国宝化に向けた決意

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。



金岡 佳時 (自由民主党)

県道本川大杉線の幅員

問 早明浦ダム建設受入れの条件だった水没する県道の付け替えについて、地元へは道路幅6メートル、車線幅5.5メートルの二車線道路の説明があったと思われるが、実際には現道復元で4.9メートルとされた。

答 土木部長 当初、県としては6メートルで国に対し要望しており、幅員が変わった経緯については記録が確認できないが実情だが、当時、相当な事情があったものと推察する。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

大川村存続発展への覚悟

問 ダム建設の犠牲となった大川村の存続発展なくして県の未来はない。知事の覚悟を聞く。

答 知事 大川村の活力の再生は県の中山間地域再興のモデルとすべきものだ。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。



田中 徹 (自由民主党)

米の輸出

問 米価格の安定のためには、需給バランスをとることが最も肝要だ。

答 農業振興部長 県内では本格的な米の輸出実績がないため、まずは生産者や流通事業者を対象としたセミナーを通じて輸出のメリットを周知し、機運の醸成を図る。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

高知龍馬空港における国内航空路線の展望

問 インバウンド誘致や外商戦略において国際線の誘致は重要だが、同時に全国各地と高知をつなぐ国内路線の充実も大事だ。国内路線の今後の展望について聞く。

答 総合企画部長 増便等に向けては、旅客搭乗橋の飽和状態や搭乗待合室の狭あいという課題があったが、現在進めている新ターミナルビルの整備が完了すれば、課題が解消される。

問 知事 高知城の天守は現存12天守の一つであり、全国で唯一、天守と共に本丸の建造物群が現存している県が誇る貴重な文化財である。国宝化が実現すれば観光振興にも弾みがつく。

9月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(17議案)

知事提出議案(14議案)

予算議案(4議案)

・令和7年度高知県一般会計補正予算 ほか 3議案

条例議案(7議案)

・短時間勤務制度に関する条例議案 ほか 6議案

その他議案(3議案)

・県有財産(旅客搭乗橋)の取得に関する議案 ほか 2議案

議員提出議案(3議案)

議員派遣議案(1議案)

・議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

意見書議案(2議案)

・いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に伴う恒久で安定した代替財源の確保を求める意見書議案

・地方財政の充実・強化に関する意見書議案

●継続審査とされた議案

知事提出議案(25議案)

決算議案(23議案)

・令和6年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか 22議案

その他議案(2議案)

・令和6年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案 ほか 1議案

●否決された議案(1議案)

議員提出議案(1議案)

意見書議案(1議案)

・OTC類似薬の保険適用継続を求める意見書議案

●否決された修正案(1議案)

・令和7年度高知県一般会計補正予算に対する修正案

※各議員の賛否の状況は、県議会のホームページでご確認いただけます。



委員長報告 要旨

商工農林水産委員会

■令和7年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算の繰越明許費について

執行部から、土生川洪水浸水想定区域として、新たに（仮称）香美楠目産業団地の予定地周辺が公表されたことから、団地造成後の地形を反映した洪水浸水シミュレーション業務を実施中である。今後、シミュレーション結果を地区住民の方々に説明の上、合意形成を図る必要があり、当初計画から団地造成の工程が遅延するため、繰越しをお願いするものであるとの説明があった。

委員から、シミュレーション業務ではどのような調査を行うのかとの質疑があった。

それに対し執行部からは、団地造成では現在の地盤から約1メートルの盛土を行うため、その影響で周辺の住宅に浸水等の被害が広がることのないか確認するものであるとの答弁があった。

さらに委員から、シミュレーションの結果、地区住民の方々への影響を防ぐため、何らかの対策を取るのかとの質疑があった。

それに対し執行部からは、シミュレーション結果の速報値では、団地造成による人家への影響はあまりないと見込まれているとの答弁があった。

■県有施設における電気料金の誤払いについて

執行部から、漁港照明灯をLED灯へ変更した際、電力会社への電力契約の手続を失念していたことにより、一部誤払いが発生した。誤払いが判明した契約については、速やかに契約手続を行い、再発防止の徹底のため、土木事務所に対して電力契約の変更等の事務処理のフローを示した通知文書を発出したとの説明があった。

委員から、誤払い金について、今後、電力会社との協議はどのように進めていくのかとの質問があった。

それに対し執行部からは、同様の事案が判明した土木部や教育委員会と協議の上、どのような対応をとるのか検討していくとの答弁があった。

■漁業経営維持安定資金利子補給金の債務負担行為の変更議決漏れについて

執行部から、平成23年度に国が東日本大震災への対応のため維持安定資金の償還期限を延長したことに準じ、本県が運用する当該資金の償還期限を延長した際、同利子補給金の利子補給期間延長の債務負担行為の変更議決を得ていなかったとの報告があった。

当委員会として、今後こうしたことが発生しないよう、再発防止に取り組むことを要請する。

商工農林水産委員会の動き

9月2日～4日

福井県、岐阜県及び愛知県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・観光と漁業を核とした6次産業の振興と並行したまちづくりについて（UMIKARA（高浜町6次産業施設））
- ・都市からの若者の就農・定住を促進し、集落を活性化する取組について（有限会社かみなか農楽舎）
- ・最新のスマート農業技術について（岐阜県スマート農業推進センター）
- ・岐阜県における新規就農者の確保と就農者支援の取組について（岐阜県就農支援センター）
- ・林業の担い手確保について（森のジョブステーションぎふ）
- ・デジタル地図で森林作業用道路の適地を見える化について（岐阜県森林研究所）
- ・大径材の利活用について（岐阜県森林研究所）
- ・愛知県における農業担い手確保の取組について（愛知県庁）
- ・あいち農業イノベーションプロジェクトの取組について（愛知県庁）



かみなか農楽舎で説明を受ける委員

10月6日、9日（9月定例会中）

付託された2件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

産業振興土木委員会

■新県民体育館整備等基本計画検討会の進捗状況について

執行部から、9月3日に開催した第2回検討会において、新県民体育館の施設全体構成案を4つ提示した。「誰もがスポーツの楽しさや感動を得られ、プロスポーツやエンタメ、文化などを通じたまちづくり・地域活性化の拠点となる施設整備を行う」という整備の基本理念のもと、今後は、この4つの配置案を軸に検討を深めていくと説明があった。

また、県民体育館プールの再整備について、高知市内には、民間プール等が多くあることも踏まえ、再整備する場合は、県立プールとして多機能・多目的なプールを整備する必要があると考えている。老朽化した障害者スポーツセンターのプール機能との一体的な整備や学校プール機能の集約化など、今後、立地候補地も含めて検討していくと説明があった。

委員から、新県民体育館の整備について、事前の議論がなく、問題が出てから関係する自治体や施設が混乱することになっていないかと質問があった。

これに対し執行部からは、アスパルこうちのグラウンドの利用については、令和6年2月頃から高知市と協議を開始している。グラウンドの全面利用案の協議は、少し遅くなったが、最適な施設をつくりたいとの思いで、高知市と協議を重ねているところであると答弁があった。

さらに委員から、高知市の土地を利用させてもらうことになるので、丁寧に協議を進めていただきたいと意見があった。

別の委員から、高知県知事に対して、県民体育館プールを現在地で建て替えて欲しいという要望書の提出があったと思うが、どのような思いを持っているのかと質問があった。

それに対し執行部からは、県民のスポーツ参加の拡大や高齢者の生きがいづくりなどを高知県スポーツ推進計画の中でも進めている。県としても、候補地も含め、様々な方が利用できるプールの整備を検討していると答弁があった。

さらに委員から、高知南中学校・高等学校の移転で潮江地区のまちづくりにも影響が及んだ。新県民体育館は、整備の基本理念にまちづくりも含まれているので、現在地でなくても潮江地区に県民プールができることを住民は希望していると意見があった。

産業振興土木委員会の動き

9月2日～4日

岩手県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・物流施設を通じた活力あるまちづくりについて（プロロジスパーク盛岡）
- ・紫波中央駅前都市整備事業（オガールプロジェクト）について（株式会社オガール）
- ・震災からの復興における持続可能で魅力的なまちづくりについて（陸前高田ほんまる株式会社）
- ・地域の「稼ぐ仕組みづくり」と地域に「人が集まる街づくり」について（一般社団法人船渡地域戦略）



オガールエリアを視察する委員

10月6日、9日（9月定例会中）

付託された2件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

9月定例会 常任委員会

総務委員会

■公社等外郭団体のあり方見直しに関する県政運営指針の一部改定案について

執行部から、5月中旬以降、各団体に対して複数回にわたる説明や御意見を伺うとともに、見直しの内容を盛り込んだ県政運営指針の一部改定案について、パブリックコメントを実施し、9月に改めて説明を行った。

指定管理業務の基本部分については、引き続き県の管理代行料で措置を行い、人事委員会勧告等に準じた職員の給与引上げに必要な財源についても、管理代行料で措置する。今回の見直しは、これを上回るさらなる処遇改善の財源として、自主事業の増収分を充てることができるようにするものであり、県民や利用者の皆様に低廉な負担で良質な文化に親しんでいただく機会を保障するといった施設本来の役割を損ねることはない。

また、公募の結果、指定管理者が別の事業者になった場合も、現在の指定管理者の職員のうち希望する者の雇用の継続を公募要領等で条件づけるなど、各施設等の実情に応じて必要な対策をとっていくと説明があった。

複数の委員から、専門性・継続性を担保するための対応について、どこまでの専門性・継続性を持っている職員を継続雇用の条件として位置づけるのか、基準は考えているかと質問があった。

それに対し執行部からは、現在の指定管理者の職員は、雇用契約は団体と結んでいるため、全てを県で決めることは難しい。学芸員以外のいわゆるプロパーの事務職員や非正規職員も含めて、各団体と個別に協議をして今後公募の際に定めていきたいと答弁があった。

別の委員から、今、勤めていただいている職員が不満に思っ、退職したいという話も聞いている。今後、そういう方たちのケアをするためにも、役員だけでなく、職員の話も吸い上げないといけない。すばらしい研究員が、本県に残って今後も勤めていただけるように、しっかり寄り添って進めていただきたいと意見があった。

■高知龍馬空港新ターミナルビルの整備について

執行部から、本県が誇る土佐材を使用し、伝統技術である土佐和紙などを組み合わせ合わせた装飾を用いて、高知らしさを演出するための補正予算や、旅客搭乗橋の取得、新ターミナルビル建築主体工事請負契約の締結について説明があった。

委員から、工事の完成期限は令和8年10月15日となっているが、土木などの工事は遅れることが多い。そうしたことをいまいち守ってほしいと要請があった。

また別の委員から、国際化に向けて、新しいフェーズに入り高知龍馬空港も変わってくると思う。空の玄関口として、より良いターミナルビルを建築し、高知らしい内装にもしっかり取り組んでいただきたいと意見があった。

危機管理文化厚生委員会

■消防広域化の取り組み状況について

執行部から、消防広域化の取り組み状況について説明があった。

委員から、消防広域化の進め方に関して、他県では、3つの消防本部に分かれて広域化した例があるが、県一にまとめるという考え方なのかと質問があった。

それに対し執行部からは、今年度、高知県消防広域化基本計画あり方検討会において、市町村長、消防長を含め、協議を重ねてきたが、県一ではない広域化の意見は出ていない。

当面の措置として、仮に3つに分けて広域化した場合、将来的に、さらに人口が少なくなった時には、必ず県一での広域化の議論が出てくると考えており、その都度、費用や労力はかけられないと考えていると答弁があった。

委員から、県として、組織的、財政的な面において、広域化にどう関わっていくのかと質問があった。

それに対し執行部からは、市町村の自主的な広域化が前提ではあるが、県も広域連合の構成員の一つとして加わり、主導して議論を進めている。

また、財政面においては、広域化に係る全体の負担額を示せていないため、そこも含めて試算をし、各市町村が負担できるのか、県がどのくらい支援する必要があるのかといった点を総合的に勘案する必要があると考えていると答弁があった。

別の委員から、分賦金の算定において、市町村ごとにプラスや、マイナスがあることについて、どう考えているのかと質問があった。

それに対し執行部からは、できる限り平準化することが望ましいと考えており、現在、あり方検討会の財務部会の中で費用負担のルールの内訳の議論をしている。消防指令システムの統合などにより、コストが削減できるため、広域化にかかる経費全体を見て、今後議論を進めていきたいと答弁があった。

さらに複数の委員から、各市町村の理解を求めていくためにも、県としてできる限りの対応が求められる。

最終的に取り組むのは市町村であり、市町村が目指すものをつくり上げていくために、丁寧な議論を進めるよう県がサポートして欲しいと意見があった。

総務委員会の動き

8月26日～28日

岩手県及び秋田県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・人口減少対策について(岩手県庁)
- ・移住・定住の取組について(秋田市役所)
- ・地域公共交通と秋田新幹線の取組について(秋田県庁)
- ・学力向上の取組について(能代市教育委員会)
- ・小中一貫教育の取組について(北秋田市立義務教育学校阿仁学園)



岩手県庁で説明を受ける委員

10月6日、9日(9月定例会中)

付託された6件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案5件を審査。

危機管理文化厚生委員会の動き

9月3日～5日

奈良県、大阪府及び兵庫県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・奈良の歴史文化や芸術文化について(なら歴史芸術文化村)
- ・消防の広域化について(奈良県広域消防組合)
- ・健診データ等を活用した健康予測モデルの構築事業について(大阪府庁)
- ・国際・文化交流について(2025年日本国際博覧会)
- ・「兵庫県障害者アートギャラリー」について(兵庫県立美術館王子分館)
- ・「マイ子育てひろば」について(豊中市役所)



なら歴史芸術文化村を視察する委員

10月6日、9日(9月定例会中)

付託された7件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。

全国都道府県議会議長会自治功労者表彰

10月30日(木)に開催された第182回全国都道府県議会議長会定例総会において、8名の議員が永年勤続の自治功労者表彰を受けられました。



上田 貢太郎 議員
(10年以上)



今城 誠司 議員
(10年以上)



下村 勝幸 議員
(10年以上)



田中 徹 議員
(10年以上)



土居 央 議員
(10年以上)



横山 文人 議員
(10年以上)



西内 隆純 議員
(10年以上)



橋本 敏男 議員
(10年以上)

議員定数問題等調査特別委員会の動き

10月14日 議員定数問題等に関する課題等について協議。

人口減少対策調査特別委員会の動き

10月1日 今後の予定について協議。

10月14日 県内の結婚相談業務を行う事業者から意見聴取。

12月定例会開催予定

12月5日(金)	開 会	【中継】
10日(水)	質疑並びに一般質問	【中継】
11日(木)	”	【中継】
12日(金)	”	【中継】
15日(月)	常任委員会	
16日(火)	”	
17日(水)	”	
19日(金)	閉 会	【中継】

※日程は変更になる場合があります。
※【中継】CATV及びインターネットで生中継の予定です。



決算特別委員会の動き

令和6年度の決算審査を行うため、9月定例会において、決算特別委員会を設置しました。10月6日(月)に開かれた初めての委員会では、正副委員長の互選を行いました。

10月20日(月)から11月21日(金)にかけて、公営企業会計、一般会計、特別会計の決算審査を行いました。

審査結果は、12月定例会本会議で報告されます。

委員長	加藤 漢	(自由民主党)
副委員長	西森 雅和	(公明党)
委員	竹内 健造	(自由民主党)
	戸田 宗崇	(自由民主党)
	田中 徹	(自由民主党)
	土居 央	(自由民主党)
	畠中 拓馬	(一燈立志の会)
	岡田 竜平	(県民の会)
	岡本 和也	(日本共産党)
	中根 佐知	(日本共産党)



傍 聴

本会議や委員会は、特別の場合を除き、どなたでも傍聴いただけます。

開会予定時刻の30分前から、議事堂正面玄関ホールで受付を行います。

手話通訳サービスがございます。ご希望される場合は、傍聴予定日の5営業日前までにお申し込みください。

本会議(原則として10時に開会)

定員は145名(先着順)で、定員を超えると入場できない場合があります。

委員会

定員は常任委員会・特別委員会がそれぞれ6名、議会運営委員会が3名です。開始15分前に定員を超えた場合は抽選となります。



傍聴



手話通訳

年末年始のごあいさつについて

公職選挙法の規定により、選挙区内の方々への年賀状は控えさせていただきます。

県民の皆様には、良いお年を迎えられますようお祈り申し上げます。

今後とも「県民の皆様とともに歩む県議会」を目指し、県民の福祉の向上と県勢発展のため全力を尽くしてまいります。

高知県議会議員一同

【問い合わせ】議事課 議事記録班 088-823-9534